

ベトナム株式ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：ベトナム

当ファンドは、特化型運用を行います。

2022年7月13日から2023年7月12日まで

第 **13** 期 決算日：2023年7月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	28,907円
純資産総額(期末)	7,484百万円
騰落率(当期)	+6.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

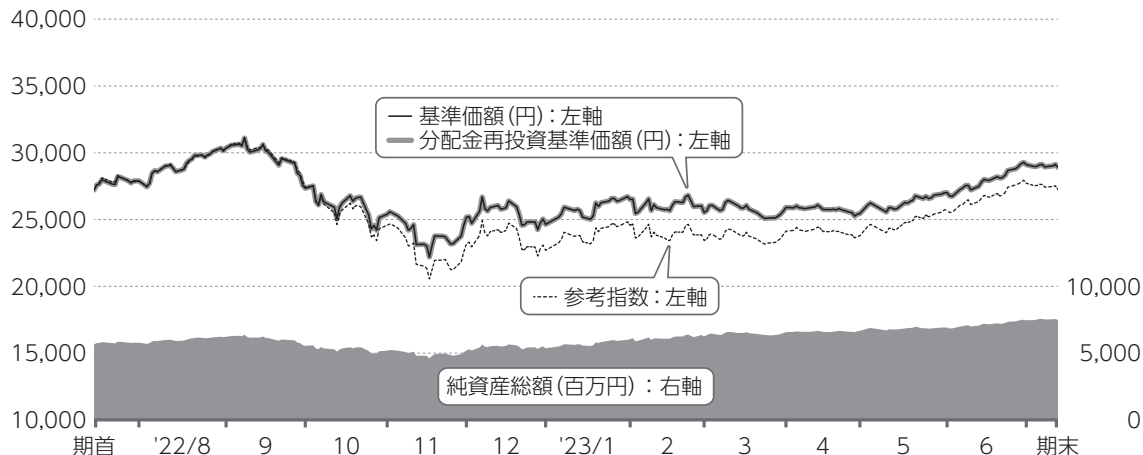
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月13日から2023年7月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	27,209円
期末	28,907円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月13日から2023年7月12日まで)

マザーファンドへの投資を通じて、主としてベトナムの取引所に上場している株式および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 2023年3月中旬以降、ベトナム国家銀行(中央銀行)の利下げや不動産市場安定化策などから、ベトナム株式市場が上昇したこと
- 1月下旬以降、日銀の金融緩和措置に大きな変化はないとの見方が広まり、緩やかに円安が対米ドル、対ベトナムドンで進んだこと

下落要因

- 9月上旬から11月中旬にかけて米国の利上げを受けて、ベトナム国家銀行がベトナムドンの変動レンジを拡大するなど実質的な通貨切り下げを行ったことを嫌気して、株式市場が下落したこと
- 10月上旬から11月下旬にかけて、ベトナムドンが対米ドルや対円で下落したこと。

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象であるベトナム株式市場には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

1万口当たりの費用明細 (2022年7月13日から2023年7月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	523円	1.958%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は26,722円です。
(投信会社)	(265)	(0.990)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(235)	(0.880)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(24)	(0.088)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.093	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(25)	(0.093)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.008)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	193	0.721	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(191)	(0.713)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.008)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	743	2.780	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

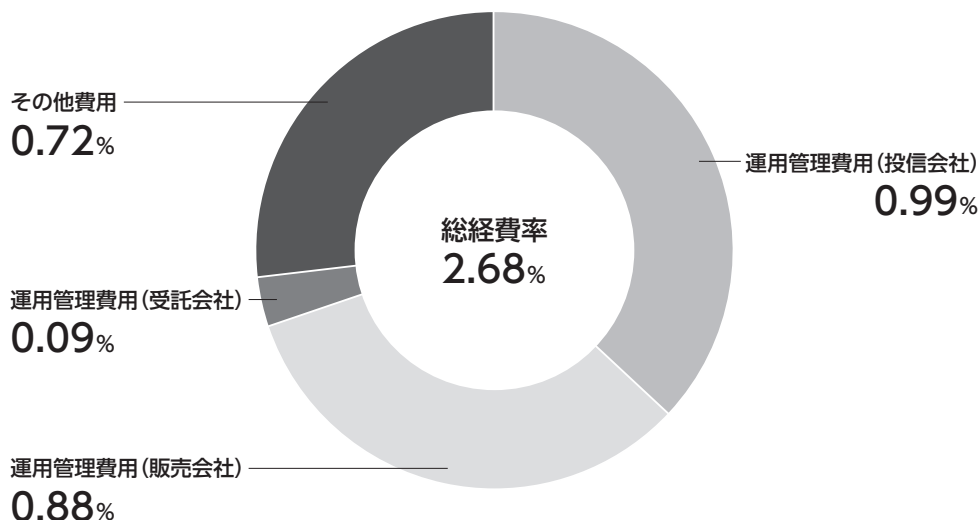
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

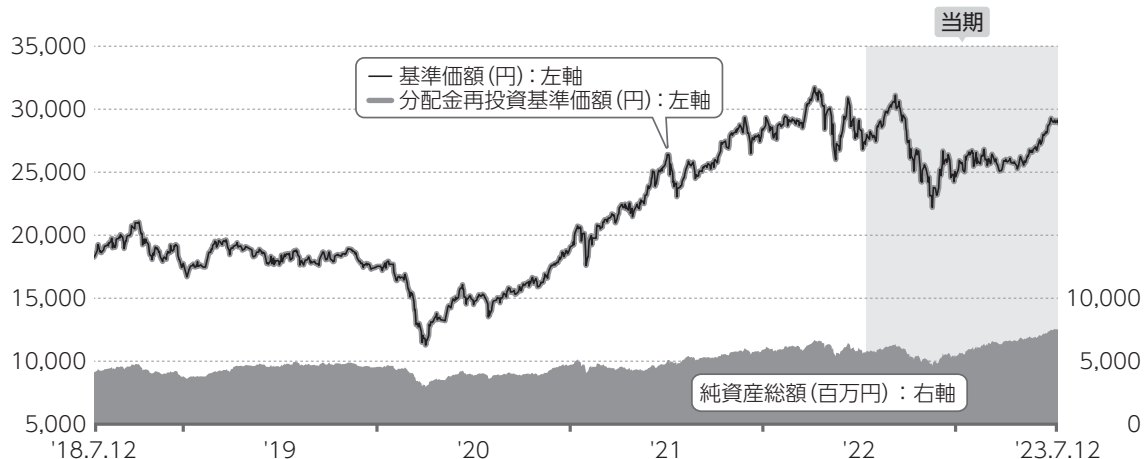
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.68%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月12日から2023年7月12日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年7月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.7.12 決算日	2019.7.12 決算日	2020.7.13 決算日	2021.7.12 決算日	2022.7.12 決算日	2023.7.12 決算日
基準価額	(円)	18,248	18,529	15,176	24,957	27,209	28,907
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.5	-18.1	64.5	9.0	6.2
参考指数騰落率	(%)	—	5.1	-12.9	61.1	5.2	0.1
純資産総額	(百万円)	4,121	4,802	4,013	4,970	5,664	7,484

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年7月13日から2023年7月12日まで)

ベトナム株式市場は下落しました。為替市場では、ベトナムドンは円に対してほぼ変わらずでした。

株式市場

東南アジア市場は経済活動の再開で景気回復は軌道に乗りつつありましたが、米国の金融政策や中国景気の動きに神経質な展開となり、全体では期を通じて小幅の上昇となりました。

ベトナム市場は期の前半は下落、後半は上昇に転じ、期を通じては小幅な下落でした。期初から8月下旬まではインフレ抑制策などを受けて上昇したものの、その後は不動産業界のガバナンス(企業統治)問題がくすぶる中、11月中旬までは米国の利上げを受けて下落しました。

ベトナム国家銀行も複数回の利上げを余儀なくされたほか、管理通貨であるベトナムドンの変動レンジを拡大し、実質的な通貨切り下げを行いました。

その後、米国の金利見通しの変化に加えて、政府は不動産市場の安定化に向けた支援策を導入するなどの政策対応や中国のゼロコロナ政策の放棄観測などを受けて、反発に転じました。1月には政府は景気を下支えする姿勢を打ち出すと株式市場も底固めの動きが強まりました。

3月中旬以降は、ベトナム国家銀行が政策金利を引き下げたことや、金融機関による社債購入規制の緩和策を提案したことを受け、流動性が緩和するとの期待が高まりました。また政府も、不動産市場の問題解決に向け、債務返済期限の延長など関与を強めたことから、ベトナム市場は期末まで堅調に推移しました。

為替市場

米ドル・円は、米国の利上げペースが加速したことから、10月中旬まで円は対米ドルで下落しました。その後、米国の利上げペースが減速するとの見方から、1月中旬にかけて円は対米ドルで反発しました。1月下旬以降は、総裁交代後も日銀の金融緩和措置に大きな変化はないとの見方が広まり、緩やかに円安が進み、期を通じて見ると小幅な米ドル高・円安となりました。

ベトナムドンは、米国の急速な利上げを受けて、対米ドルでのレンジを拡大するなど対ドルでは10月下旬にかけて下落する局面ありましたが、経済安定策を導入した12月には急速に反発し、その後は安定的な動きと

なりました。

その結果、ベトナムドン・円は期を通じてはほぼ変わらずとなりました。

ポートフォリオについて(2022年7月13日から2023年7月12日まで)

当ファンド

期を通じて「ベトナム株マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

高位を維持しました。期末の株式組入比率は94.4%となりました。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。また、経済活動の再開に伴い、安定的に業績拡大が期待できる銘柄を購入しました。

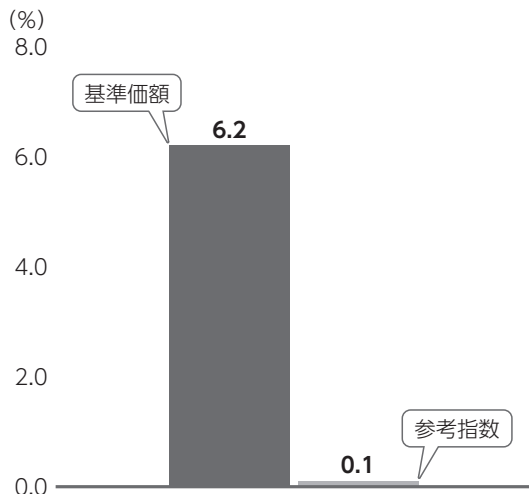
安定的な需要拡大が期待できるベトナム乳業やサイゴンビール・アルコール飲料総会社などを購入しました。経済成長に伴う中間所得層の拡大による成長が期待できる家電販売のデジワールのほか、医薬品販売業界における市場シェア拡大が見込めるFPTデジタルリテールを購入しました。ベトナム

への海外直接投資拡大の恩恵が期待できるジェマデプトや安定的な旅行者数増加の恩恵が期待できるベトナム空港総会社などを購入しました。

一方で不動産業界における不安定な動きを考慮して建材(鉄鋼)のホアファットグループ、建設のPC1グループなどを売却しました。また、株価上昇により割安度が低下したプラスチック製品大手企業のビン・ミン・プラスチックを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年7月13日から2023年7月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年7月13日から2023年7月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第13期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	18,906

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「ベトナム株マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

ベトナム株マザーファンド

米国における根強いインフレ圧力が世界の株式市場における不透明感として残ります。ただし、米国では6月に利上げが見送られるなど、F R B (米連邦準備制度理事会)による利上げ局面が最終段階に近づきつつあることは、ベトナムを含むアジア・オセアニ

ア株式市場にとって好材料といえます。

ベトナム経済に関しては、短期的にグローバル景気の鈍化や不動産市場における信用不安が懸念材料です。しかし、観光業の回復やインフラ投資の推進により国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や世界景気の底打ちが明確になるにつれて、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

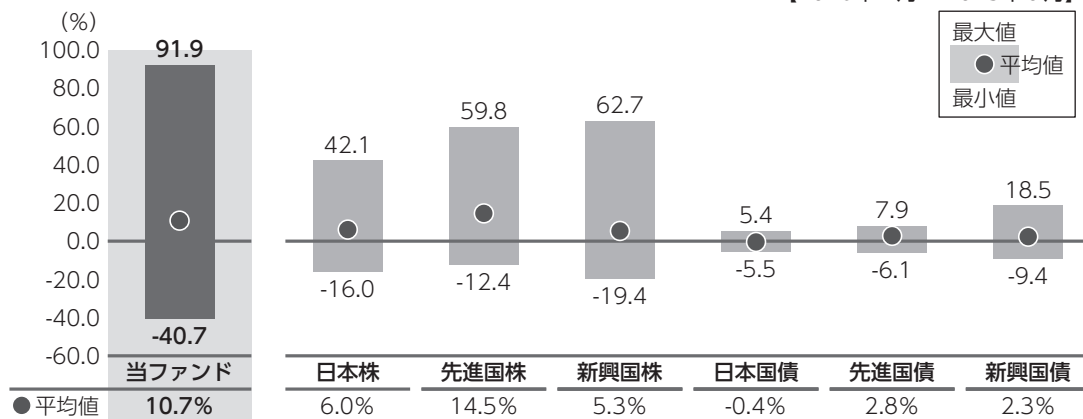
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2010年7月1日から2025年7月14日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■銘柄選定にあたっては、成長性、財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ベトナム株マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年7月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年7月～2023年6月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

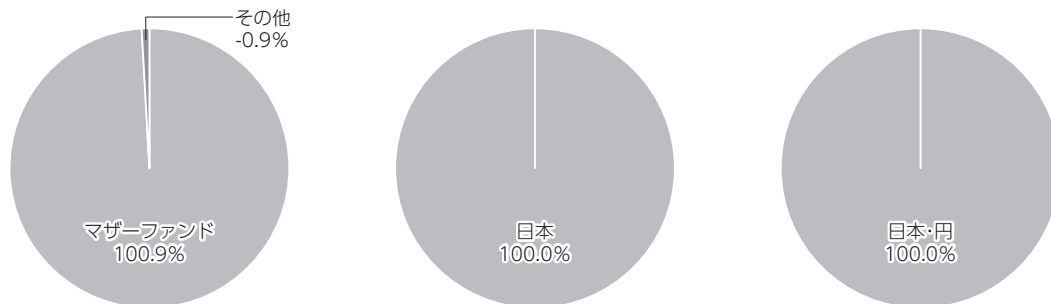
当ファンドの組入資産の内容 (2023年7月12日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ベトナム株マザーファンド	100.9%
コールローン等、その他	-0.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第13期末 2023年7月12日
純資産総額 (円)	7,484,252,902
受益権総口数 (口)	2,589,101,247
1万口当たり基準価額 (円)	28,907

※当期における、追加設定元本額は1,077,527,439円、解約元本額は570,161,976円です。

組入上位ファンドの概要

ベトナム株マザーファンド(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	6	(6)
有価証券取引税	(株式)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	39	(39)
	(その他)		(0)
合計		45	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

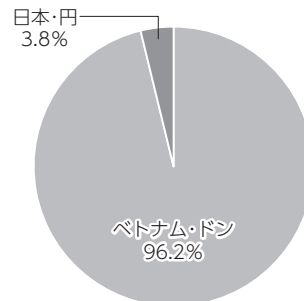
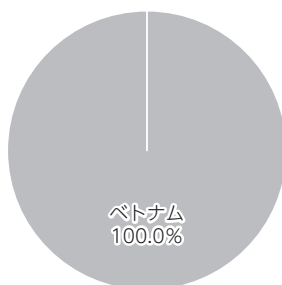
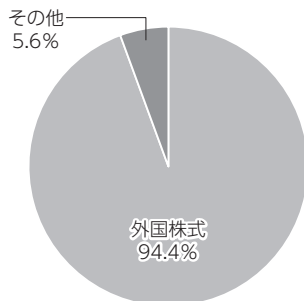
(基準日：2023年7月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	銀行	10.0%
2	BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	銀行	6.9%
3	FPT CORP	ソフトウェア・サービス	5.8%
4	PETROVIETNAM GAS JSC	公益事業	5.6%
5	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	食品・飲料・タバコ	4.6%
6	VINHOMES JSC	不動産管理・開発	4.4%
7	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	銀行	4.3%
8	VINCOM RETAIL JSC	不動産管理・開発	4.3%
9	SSI SECURITIES CORP	金融サービス	3.3%
10	DIGIWORLD CORP	テクノロジー・ハードウェア および機器	3.1%
	全銘柄数	36銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月12日現在です。